

2024年12月10日  
九州電力株式会社

## 合併会社「株式会社まちのわホールディングス」を設立しました — 持株会社体制へ移行し、全国規模で事業を展開 —

当社は、株式会社筑邦銀行（本店：福岡県久留米市、頭取：鶴久博幸）及びSBIホールディングス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役会長兼社長：北尾吉孝）との共同で、株式会社まちのわ（本社：福岡県福岡市、代表取締役社長：入野真弓、以下「まちのわ」）の持株会社となる「株式会社まちのわホールディングス」（以下「まちのわHD」）を本日設立しましたので、お知らせします。

3社は、地方創生や地域活性化を強力に推進していくことを目的に、2021年5月31日に「まちのわ」を設立（2021年5月31日お知らせ済）し、プレミアム付電子商品券をはじめ、地域通貨や地域ポイントなどのサービスを一つのスマートフォンアプリで実現できる「地域情報プラットフォーム」を自治体や地域団体等に提供してまいりました。更に、2024年4月には、本プラットフォームを活用した「現地決済型ふるさと納税サービス<sup>\*</sup>」を開始しております。

今後3社は、これらの事業を全国規模で展開していくため、地域子会社の設立を計画しています。全国の自治体や地域団体等の皆さまと、より強固なネットワークを築き、地域密着型の事業運営体制への強化を図ります。また、地場企業等とのアライアンスによる新たな事業・サービスの創出を目指します。

今回、その最初のステップとして、株式移転により「まちのわHD」を設立しました。「まちのわHD」がグループ経営戦略やアライアンス戦略の立案を行い、「まちのわ」や新たに設立予定の地域子会社が各地域でのサービス提供、事業活動に専念できる体制を構築することで、地域・お客さまの課題解決に向けて、グループとして機動的に対応します。

当社は今後も引き続き、まちのわグループ（「まちのわHD」、「まちのわ」）を通じて、3社それぞれが有する知見や技術力等のリソースを活かしながら、まちのわグループによる地方創生及び地域活性化に貢献してまいります。

※宿泊やゴルフなど現地に行って、その場でふるさと納税に寄附すると、当日の宿泊代やプレー代を返礼品で支払える仕組みを「まちのわふるさと納税アプリ」で提供

以上



ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」

そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。

それが、私たち九電グループの思いです。